

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行
(株)常陽経営コンサルタンツ
〒973-8408
福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

国立大、地域学部で地域貢献に対応 地元の課題を産学官で解決しよう

東京大学などが初めて推薦入試に踏み切る。ダイバーシテイ（人材の多様化）などの遅れで東大のランクが世界はおろか、アジアでも下位に後退している。地方の国立大学も国の交付金削減、文系の実学化への流れなどで危機感が募る。この問題は、間もなく5年となる東日本大震災復興策に大胆に議論すべきテーマだった。

狙いは地方大学と地場産業、これを後援する国と自治体の、「産学官連携」の深耕だ。期待のキーワードは「地域学部」という新しい学部の新設ブームに、企業も目を向けたい。今春の高知大（中山間地域の振興）をはじめ、来春には宇都宮大（交通弱者など地域福祉）、福井大（地場産業振興）、佐賀大（伝統産業・有田焼

振興）、宮崎大（農業の6次産業化）で新設。山形大、鳥取大、岐阜大にもある。

これらの大学から人材育成が実を結び、地域・地方に定着し、役所に就職、または地場産業の経営にタッチする。商工会・自治体・各種産業組合が深くかかわるのがミソで、地元企業がシンクタンクの役目を果たす大学と提携し法的な制度をおこし補助金も出す。地元問題は国の問題でもあり、地方独特の学究テーマがあつていい、学問の多様化だ。これまで京都大学を筆頭に、筑波大学には「ロボットコンテスト」のコンテンツ工学がある。今後一過性の「新・学部ブーム」で終わらせてはいけない。

TPP協定の合意で消費者にも恩恵 ボトルワインは8年目に関税を撤廃

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は、10月5日、米国アトランタで開催されたTPP閣僚会合において大筋合意に至り、日本は本格的な貿易自由化時代に突入する。農産品は8割の品目で関税がなくなり国際競争力にさらされる一方、日本の消費者には食品の値下がりなどを通じた恩恵が広がる。

国税庁がこのほど発表したTPP協定の合意の結果（財務省所管品目）によると、ボトルワインは8年目に、清酒、焼酎は11年目にそれぞれ関税が撤廃されることが明らかになった。

ボトルワインの関税は、現在、15%または1リットル当たり125円のうちいずれか低い税率、ただし、その税率が1リットル当たり67円を下回

る場合は67円／リットルだが、従価税（15%）は、協定の効力発生日に1／3削減（10%）、その後毎年均等引下げにより8年目に撤廃。従量税（67円／リットル）は、協定の効力発生日に1／3削減（44.67円／リットル）、その後毎年均等引下げにより6年目に撤廃する。上限税率（125円／リットル）は、関税削減期間中は維持し、8年目に撤廃する。

そのほか、スパークリングワインの関税も段階的に撤廃し、現在の1リットル当たり182円を、協定の効力発生日に1／3削減し（121.33円／リットル）、その後毎年均等引下げにより8年目に撤廃する。シェリーやポートなどその他の強化ぶどう酒の関税は、現在の1リットル当たり112円を段階的に撤廃し、6年目にゼロとする。